

## 事業評価シート

担当課・室長：地球温暖化対策課長

事業名	京都議定書の締結と将来の地球温暖化防止に向けた対応
上位施策名	地球温暖化対策
1 事業の概要	我が国が 2002 年までに京都議定書を締結できるよう、議定書の 6 %削減目標を達成できる国内制度の構築に取り組み、温室効果ガスの排出削減が組み込まれた社会の構築を目指す。
2 進捗状況	京都議定書を締結するための国内制度の在り方について、税、自主協定、京都メカニズム、吸収源等の個々のメニューについて、委託先検討会などを設けて検討を行った。その知見を中央環境審議会での 2 つの小委員会の審議に提供し、7 月 9 日に中間取りまとめ（目標達成シナリオ小委員会、国内制度小委員会）を行ったところ。
3 評価	<p>上記中間取りまとめにおいては、技術的に京都議定書の目標達成が十分可能であること、また対策ごとの経済性評価を行い、国内制度に盛り込むべきオプションの提示を行った。今後、経済性評価も踏まえ、対策のオプションの具体化を図り、京都議定書の目標達成のための国内制度の構築に取り組む必要がある。</p> <p>その際、国、地方公共団体、事業者、国民などの各主体が一体となって取組を推進することが必要であり、各主体の取組を支援することが重要。</p> <p>また、地球温暖化対策は、エネルギー体系、交通体系、ライフスタイルなどを構造改革し、「脱温暖化社会」を構築するもの。従って、これら構造改革への取組を推進することが不可欠。</p>
4 予算事項名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・脱温暖化対策推進計画策定支援経費</li> <li>・実行計画策定支援のための実践活動等調査</li> <li>・炭素税導入の対策効果及び経済活動等への影響等に関する検討調査費</li> <li>・地球温暖化国内法制度検討調査費</li> <li>・脱温暖化地域構造改革事業費補助金</li> <li>・京都メカニズム運営等経費</li> <li>・排出削減対策の第三者認証制度の試行事業</li> </ul>
5 対応副施策等	